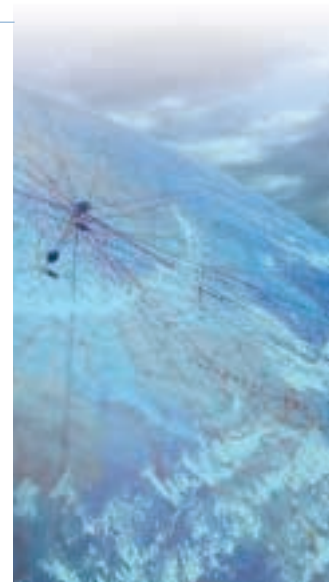




2005年2月期
事業報告書

株
主
の
皆
様
へ

STAR'S REPORT



スター精密株式会社

トップメッセージ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
また、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに2005年2月期(2004年3月1日より2005年2月28日まで)の事業の概況についてご報告申し上げます。



取締役社長

鈴木俊弘

当グループは小型精密加工・組立をコアとする技術集団として、常に成長する分野に身を置き、成長する地域に事業展開するグローバルグループ経営を目指します。

Contents

トップメッセージ	1
連結業績ハイライト	4
特集 CSR活動への取り組み	5
トピックス	6
事業別の概況	7
連結財務諸表(要約)	9
単体財務諸表(要約)	12
会社の概況	13
株式の状況	14

当期の連結業績と概況について

当期の連結業績は、売上高は前期比14.7%増の496億8千9百万円、営業利益は前期比78.7%増の63億4千3百万円、当期純利益は前期比55.6%増の37億7千5百万円となりました。好業績を牽引したのは工作機械です。旺盛な需要に対し、過去数年進めてきた製品ラインアップの拡充とローエンド機の海外生産移管をうまくかみ合わせることができました。

工作機械の市場は、受注額が29ヶ月連続で前年同月を上回るという活況を呈しました。内需は、設備の更新時期に増産投資が重なり、自動車、デジタル家電関連

が牽引しました。外需は、アジア、米国、欧州すべてで需要が高まり、全般的に好調でした。特に中国や東欧など新興市場向けの輸出が大きく伸び、米国市場でも設備投資の優遇税制が需要を後押ししました。

工作機械事業の業績拡大の背景には、こうした世界的な設備投資需要の追い風以外にも当社が戦略的に取り組んできたローエンド機の製品ラインアップの拡充による貢献が大きかったと考えています。なかでもSB-16は、強い引き合いによる量産効果で生産開始の初期段階から利益を確保することができました。特に2004年3月からは完全に中国（大連）に生産を移管したことにより、利益率が大幅に向上しました。

その他の増益要因としては、小型プリンタがあります。過去数年、欧米市場でのサーマル化の波に乗り、堅調に推移していましたが、前期から主要機種を生産を中国に全面的に移管したことによりコスト競争力が向上し、成長にはずみがつきました。

また、過去3期にわたり売上が下降傾向にあった小型音響部品は、マイクロフォン、レシーバー、スピーカーといった新しい製品群がようやく業績に寄与するようになり、当期は期初からの黒字化に成功し、今後が期待できる状況になってきました。

さらなる成長に向けた課題と対策について

現在の業績は好調ですが、全社的な収益構造や今後の成長力の面から見ると、まだまだ解決すべき課題はあります。好調を継続している今こそ、先手を打った対策

を進め、体質の強化を図っていく考えです。

1 工作機械市場のダウンサイクルへの対応

工作機械事業においては、景気変動の影響による需要の増減をコントロールすることが重要となります。製品の多様化を進め、ユーザーの業種拡大と中国を中心とする新興市場へ販売地域を拡大することによって、ダウンサイクルにおいてもソフトランディングをしたいと考えています。

製品面については、前期販売を開始したSB-16に続き、当期発売のSC-20も好評で、これまでの収益の基であったハイエンド機に加えローエンド機の投入により製品ラインアップの幅が一層広がり、顧客層の拡大につながりました。また、ハイエンド機においても、昨年投入したECAS-32Tなどが欧米市場で好調でした。複雑加工に強く、非切削時間の短縮で生産性向上を可能とする当社独自の制御技術に対する認知度が高まっており、今後の需要増も期待できます。こうした状況に対し、生産面においては中国への移管をさらに推し進めるだけでなく、日本の工場も効率化し、ハイエンド製品の生産能力を向上させていきます。

2 中国向けプリンタへの対応と小型プリンタの強化

大型プリンタはこれまで中国の増値税システム向けプロジェクトに注力していましたが、プロジェクトがなかなか進行せず、現時点では先行きも不透明です。しかし、小型プリンタで大きな需要の見込める地方税システムについては、昨年11月に統一基準が批准されました。早

ければ2005年夏からの導入開始が期待されるため迅速に対応できる体制を整えて、大きな市場シェア獲得を狙っていきます。

また、欧米市場でのサーマルプリンタも好調であることから、小型プリンタ事業を強化するため、社内の開発体制を小型プリンタに注力できる形に再編しました。中国生産で実現した高い価格競争力を武器に、既存の市場だけでなく、東欧、南米などの新興市場で新規販売ルートを獲得や大手システム会社との取引をさらに開拓しながら拡販を進めていきます。

3 一貫した成長性の確保

当社の事業は、プリンタ、小型音響部品、工作機械と、それぞれ過去において好調時と不調時の波が大きいという問題があり、業績もこれら事業の外部環境に大きく左右されてきました。つまり、最も大きな経営課題は、安定的かつ持続的な成長力をいかにして身につけるかということです。そのためには、製品ラインアップをより拡大し、それぞれの製品の好不調が全体の業績に及ぼす影響を最小にしなが、製品ごとの成長と製品種の増加を図る必要があります。

小型音響部品では、研究開発の成果が実り、製品の多様化と用途の拡大が進み電子ブザー以外の製品の売上比率が、いよいよ高まってきました。また、携帯型音楽プレーヤーなど携帯電話以外への当社製品の搭載も始まりました。今後は自動車やデジタル家電などを中心に、用途の一層の多様化を図ります。

売上げが縮小してきている精密部品事業を再度成長

軌道に乗せることも、現状の課題の一つと言えます。2001年に中国に設立したカーオーディオ部品等を生産する合弁子会社（上海星栄精機有限公司）は着実に業績を伸ばしています。経済成長の続くアジアにおいて、実はこのような部品メーカーが不足しており、大手のアSEMBルメーカーは高品質の部品の調達に苦労しているという実情があります。そのような状況であれば、同社と同じようなコンセプトで海外生産拠点をアジア全域に増やし、今後の成長を支える基盤のひとつとすることができるのではないかと考えています。

また、引き続きグループ全体で生産の効率化と資産規模の適正化を推し進め財務体質をより強固なものとする一方、企業の社会的責任を全うすべく体制の整備に取り組み、経営環境の変化に強い企業を目指してまいります。

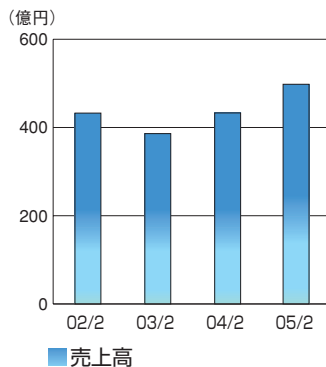
株主の皆様におかれましては、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。



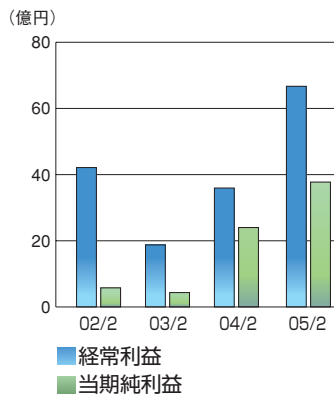
連結業績ハイライト

	2002年2月期		2003年2月期		2004年2月期		2005年2月期	
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
売上高								
電子機器事業 (百万円)	22,799	△19.9	21,389	△6.2	22,290	4.2	21,921	△1.7
工作機械事業 (百万円)	16,768	△13.6	13,627	△18.7	17,205	26.3	24,034	39.7
精密部品事業 (百万円)	3,696	△16.3	3,594	△2.8	3,835	6.7	3,733	△2.7
合計 (百万円)	43,265	△17.3	38,611	△10.8	43,331	12.2	49,689	14.7
営業利益								
電子機器事業 (百万円)	2,226	△49.6	2,343	5.2	1,708	△27.1	1,888	10.5
工作機械事業 (百万円)	3,313	△1.1	1,486	△55.1	3,020	103.2	5,733	89.8
精密部品事業 (百万円)	672	△19.1	590	△12.1	725	22.9	638	△12.0
消去又は全社 (百万円)	△2,149		△2,012		△1,905		△1,917	
合計 (百万円)	4,063	△36.0	2,407	△40.7	3,549	47.4	6,343	78.7
経常利益 (百万円)	4,213	△35.0	1,874	△55.5	3,593	91.7	6,357	76.9
当期純利益 (百万円)	577	△82.4	434	△24.7	2,425	458.4	3,775	55.6
1株当たり当期純利益 (円)	10.21		7.77		44.12		70.13	
総資産 (百万円)	65,393		62,403		57,898		60,012	
株主資本 (百万円)	46,977		45,023		44,613		47,753	
株主資本比率 (%)	71.8		72.2		77.1		79.6	
1株当たり株主資本 (円)	831.22		813.45		836.13		895.68	
株主資本当期純利益率(ROE) (%)	1.2		0.9		5.4		8.2	
総資本経常利益率(ROA) (%)	6.1		2.9		6.0		10.8	

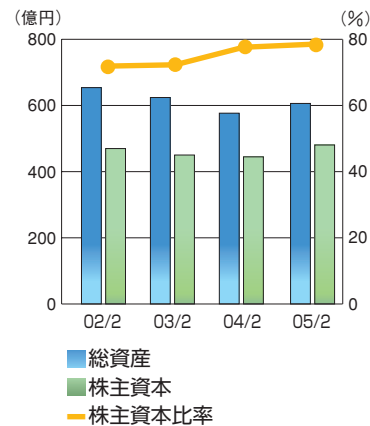
■ 売上高



■ 経常利益/当期純利益



■ 総資産/株主資本/株主資本比率



特集 CSR活動への取り組み

当社では、CSR (Corporate Social Responsibility : 企業の社会的責任) を果たしていくために、コンプライアンス (法令遵守・企業倫理) の徹底および環境管理活動をはじめとした社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

「スター精密行動憲章」の制定

法令および企業倫理の遵守を徹底するため、昨年9月にコンプライアンス活動を推進する専任部署を設置したのにつき、本年3月には「スター精密行動憲章」を制定するなど、コンプライアンス体制の整備を進めております。

「スター精密行動憲章」

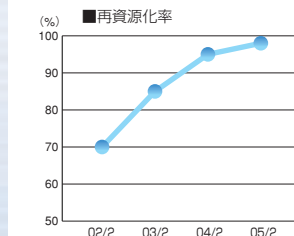
わたしたち、スター精密の役員・従業員一人ひとは、法令を遵守し、企業人・社会人として求められる価値観・倫理観によって誠実に行動します。

1. 社会的に有用で、安全かつ高品質な製品・サービスを提供します。
2. 誠実で公正な事業活動を行います。
3. 企業情報を積極的かつ公正に開示し、適切な情報管理を行います。
4. ゆとりと豊かさの実現を目指し、人間尊重に基づいた事業活動を行います。
5. 地球環境に配慮し、環境保全活動を積極的に推進します。
6. 「良き企業市民」として社会貢献活動に積極的に取り組みます。
7. グローバル企業として海外各地の文化や慣習を尊重し、国際社会に貢献します。
8. 法令その他の社会規範および自ら定めたルールを遵守し、良識に従い行動します。
9. 経営トップは本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、その責務を全うします。

環境管理活動

これまでに環境管理活動のひとつとして事業活動により発生する廃棄物を再資源として活用することにより廃棄物ゼロを目指す「ゼロエミッション」活動を推進してきました。

廃棄物の総排出量に対しての再資源化率を98%以上とすることを当初の目標として活動を行い、2005年2月期においてこの目標を達成しました。今後は、再資源化率99%を新たな目標に定め、引き続き「ゼロエミッション」活動を強化していく予定です。



障害者雇用の促進

当社の子会社である株式会社マイクロ富士見が「障害者の雇用促進等に関する法律」に定める子会社の特例的取り扱い(特例子会社)の申請を行い、2005年1月に正式認定を受けました。

特例子会社により障害者雇用に対する専門的な管理を行い、各人の特性に合わせた職域の開拓を行うことで労働環境の整備を進め、社会的に要請が高まっている障害者の雇用促進を図ることを目指しています。

タイに工作機械販売子会社設立

本年3月、工作機械部門の販売子会社としてタイのバンコク近郊にスターマイクロニクス(タイランド)社を設立しました。

タイにおいては、2000年に駐在員事務所を設立し、これまで技術サービス活動を展開してきました。今後、タイは自動車産業の東南アジアの主要生産拠点となり、全世界の供給基地となることが予想されています。今回販売子会社を設立し、自動車関連企業を中心とした顧客へ直接販売を行うことで、販売体制の強化を図るとともにサービスを充実させ、今後の販売拡大を目指します。

マイクロポンプを開発



マイクロポンプSDMP205:W23×D23×H4.7mm

当社の小型化技術を活かし、圧電素子を採用したダイヤフラム方式(*)のマイクロポンプを開発しました。

微量の液体・気体の輸送用ポンプとして各種の機器・装置への組み込み用に幅広い用途での使用が可能です。特に小型燃料電池用の燃料供給ポンプとしての需要が期待でき、現在製品化に向けて国内外の燃料電池開発会社において試作品の評価が始まっています。

(*) ポンプの内部空間に設けられた隔膜(ダイヤフラム)を機械的に振動させることで容積変化を起こさせて、液体・気体の輸送を行う方式。

菊川工場を拡張

工作機械を製造する菊川工場(静岡県菊川市)に新工場棟を建設することが決定しました。

今回の新工場棟建設は、手狭となりつつある現工場を拡張することで拡大が続く需要に対応するものです。

新工場棟は、高い精度が要求される工作機械の組立工場として徹底した空調管理が施され、温度変化による精度への影響を抑えるなど最新鋭の設備を備えます。また、ショールームも併設し、業界でも先端をいく工場となります。完成は、本年秋を予定しています。



新工場棟完成予想図

清水エスパルスとオフィシャルクラブスポンサー契約



©2005 S-pulse

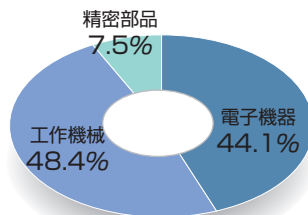
Jリーグディビジョン1(J1)・清水エスパルスとオフィシャルクラブスポンサー契約を結びました。この契

約により、試合用ユニフォームの左袖部に当社のロゴマークが貼付されるほか、ホームゲームでのアドボード、情報誌等の各種媒体にも当社のロゴ・社名が掲出されます。当社は、清水エスパルスを通して地域のスポーツ文化振興と活性化に寄与していきます。

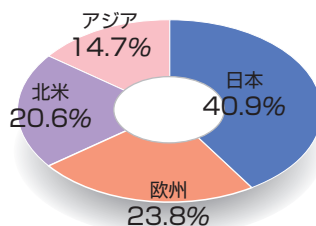
事業別の概況

当期の連結業績は、国内外での旺盛な設備需要に支えられて高水準の受注を維持した工作機械事業において売上げ・利益とも過去最高を記録しました。また、電子機器事業においては、大型プリンタの出荷は前期実績を大きく下回りましたが、小型プリンタおよび小型音響部品では売上げを伸ばしました。精密部品事業においては、非時計部品で売上げを伸ばしたものの腕時計部品の落ち込みを補うには至りませんでした。なお、セグメント別の概況は次の通りであります。

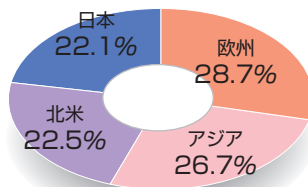
■ 事業別売上高構成比 (%)



■ 所在地別売上高構成比 (%)



■ 海外売上高構成比 (%)



電子機器事業

大型プリンタでは、中国における増値税プロジェクトの次期ステージおよび地方税プロジェクトの立ち上がり当初の予想より大きく遅れている影響で、売上げは大きく減少しました。小型プリンタでは、欧米のPOS市場で大口受注を獲得したほか、南米等の新規市場を開拓するなど積極的な営業活動を展開した結果、需要が大きく伸びたサーマルプリンタを中心に順調に売上げを伸ばしました。

一方、小型音響部品では、電子ブザーは、多機能化の進む携帯電話への搭載率が低下傾向にあるなかで、新興市場向けの低価格携帯電話の需要増に加え携帯型音楽プレーヤーに採用されたことなどにより、当初予想を上回る売上高を確保することができました。また、マイクロフォン、レシーバー、スピーカー等では、高い信頼性に加え、高音質と小型・省スペースを両立させた点などが評価され国内外の携帯電話メーカーに採用され、売上げを大きく伸ばしました。

以上の結果、当事業の売上高は、219億2千1百万円(前期比1.7%減)、営業利益は18億8千8百万円(前期比10.5%増)となりました。

■ 売上高



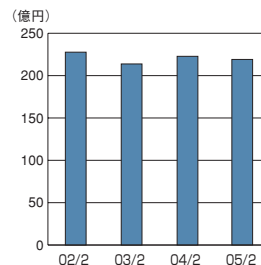
大型プリンタNX-500



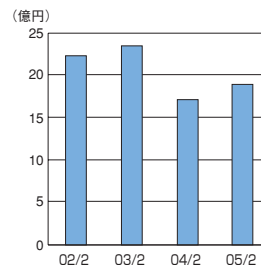
小型プリンタTSP700



小型音響部品



■ 営業利益



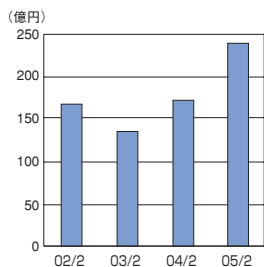
工作機械事業

CNC自動旋盤では、世界的に自動車業界をはじめとする製造業の設備更新や生産能力増強のための投資が進み需要は高水準に推移しました。このような市場環境のなか、ECASシリーズの最上位機種として突出した複合加工能力を誇るECAS-32T、材料費削減効果の高いノンガイドブッシュ型のSC-20など新製品を相次いで市場投入するとともに、旺盛な需要にこたえるべくグループを挙げて積極的に営業活動を展開しました。

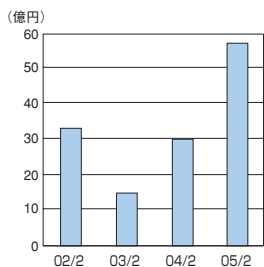
その結果、新製品に加え、重複合機のSVシリーズ、独自のハイブリッド・コントロールシステム搭載のECASシリーズ、さらに軽複合機のSRシリーズ、顧客ニーズに応じてラインアップを揃えた高コストパフォーマンス機SBシリーズなどほぼ全機種で受注は好調に推移しました。また、設備投資減税を背景に投資意欲が高まった米国や自動車・弱電関連などで設備投資の進んだアジア市場をはじめ、内外のいずれの地域でも売上げは前年度を大きく上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は、240億3千4百万円（前期比39.7%増）、営業利益は57億3千3百万円（前期比89.8%増）となり、売上高および営業利益ともに過去最高を記録しました。

■ 売上高



■ 営業利益



ECAS-32T



SR-20R II



SB-16

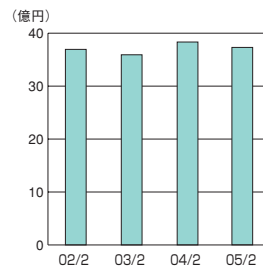
精密部品事業

腕時計部品では、中国メーカーの低価格品の攻勢で年度後半にムーブメント市場が不安定な状態となった影響や客先メーカーの現地調達化の進行による受注減に加え、引き続き厳しい値引き要請を受け、売上げは前年度を下回りました。

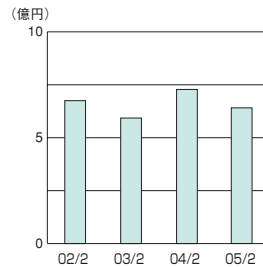
一方、非時計部品では、今後の需要増が見込まれる医療用部品など高付加価値部品について、顧客ニーズに柔軟に対応すべく生産体制の改善に取り組むとともに、積極的に営業活動を展開してまいりました。その結果、携帯型音楽プレーヤーやノートパソコン向けに需要が拡大したハードディスク用部品をはじめ、光コネクタ部品、医療用部品においても前年度に比べて売上げを伸ばすことができました。

以上の結果、当事業の売上高は、37億3千3百万円（前期比2.7%減）、営業利益は6億3千8百万円（前期比12.0%減）となりました。

■ 売上高



■ 営業利益



腕時計部品



医療用部品



光コネクタ部品

連結財務諸表【要約】

連結貸借対照表

単位：千円

科目	当 期 2005年2月期	前 期 2004年2月期
資産の部		
流動資産	40,170,010	36,355,212
現金及び預金	13,910,119	10,681,357
受取手形及び売掛金	12,619,517	10,717,941
有価証券	164,905	263,555
たな卸資産	10,668,276	12,722,079
その他の流動資産	2,807,191	1,970,278
固定資産	19,842,949	21,543,011
有形固定資産	14,698,344	15,604,058
無形固定資産	1,857,286	2,137,923
投資その他の資産	3,287,319	3,801,029
資産合計	60,012,960	57,898,224
負債の部		
流動負債	11,824,556	11,919,145
支払手形及び買掛金	5,660,262	5,941,487
短期借入金	—	402,537
その他の流動負債	6,164,293	5,575,120
固定負債	349,450	1,276,665
長期借入金	—	1,000,000
役員退職引当金	212,317	185,979
退職給付引当金	11,419	68,053
その他の固定負債	125,714	22,633
負債合計	12,174,007	13,195,810
少数株主持分		
少数株主持分	85,021	89,104
資本の部		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	13,876,949	13,876,517
利益剰余金	23,674,806	22,029,475
株式等評価差額金	500,710	306,046
為替換算調整勘定	△2,131,021	△2,067,470
自己株式	△889,453	△2,253,200
資本合計	47,753,930	44,613,308
負債・少数株主持分及び資本合計	60,012,960	57,898,224

1 借入金の返済

財務体質の強化の一環として有利子負債の削減を進めてきましたが、当期末にて外部借入金の返済を終えました。

2 自己株式消却額

商法第212条の規定に基づき、2,000千株（1,410百万円）の自己株式の消却を行いました。消却後の発行済株式総数は54,533,234株となりました。

連結損益計算書

単位：千円

科目	当期	前期
	2005年2月期	2004年2月期
売上高	49,689,602	43,331,755
売上原価	30,741,974	28,161,174
売上総利益	18,947,627	15,170,581
販売費及び一般管理費	12,604,245	11,620,743
営業利益	6,343,382	3,549,838
営業外収益	289,261	306,811
受取利息	96,870	95,287
受取配当金	35,052	30,449
賃貸収入	19,210	23,220
特許収入	90,600	93,607
雑収入	47,528	64,246
営業外費用	274,823	263,179
支払利息	26,880	48,376
為替差損	221,557	181,474
賃貸収入原価	18,491	18,924
雑損失	7,893	14,405
経常利益	6,357,820	3,593,470
特別利益	244,090	35,194
固定資産売却益	38,492	19,616
有価証券売却益	2,960	1,911
投資有価証券売却益	157,051	13,416
貸倒引当金戻入額	35,224	—
その他	10,361	249
特別損失	947,255	364,741
固定資産処分損	514,555	364,741
投資有価証券評価損	10,000	—
転進支援金	406,377	—
その他	16,321	—
税金等調整前当期純利益	5,654,655	3,263,923
法人税、住民税及び事業税	2,366,503	1,140,694
法人税等調整額	△485,557	△312,619
少数株主利益又は損失(△)	△1,324	9,976
当期純利益	3,775,034	2,425,871

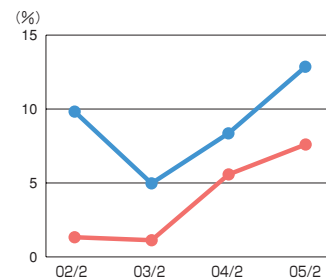
3

3

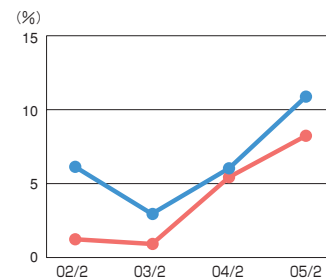
転進支援金

従業員に対し社外での就労を含めて検討できる環境の整備を、側面から支援することを目的とした制度に基づくものであります。

■ 売上高経常利益率 ● 売上高当期純利益率



■ 総資本経常利益率(ROA) ● 株主資本当期純利益率(ROE)



連結剰余金計算書

単位：千円

科目	当 期 2005年2月期	前 期 2004年2月期
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	13,876,517	13,876,517
資本剰余金増加高	432	—
自己株式処分差益	432	—
資本剰余金期末残高	13,876,949	13,876,517
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	22,029,475	20,152,070
利益剰余金増加高	3,776,458	2,425,871
当期純利益	3,775,034	2,425,871
連結子会社増加による剰余金増加高	1,424	—
利益剰余金減少高	2,131,128	548,465
配当金	693,112	548,453
役員賞与金	25,000	—
自己株式消却額	1,410,000	—
合併による剰余金減少高	3,015	—
自己株式処分差損	—	12
利益剰余金期末残高	23,674,806	22,029,475

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千円

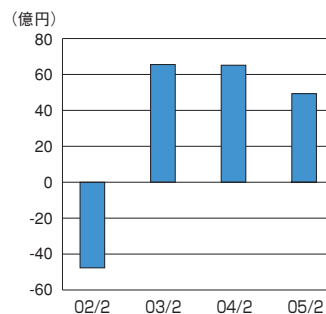
科目	当 期 2005年2月期	前 期 2004年2月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,891,142	8,024,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,015,861	△1,582,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,149,262	△5,264,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,587	△295,596
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	2,781,607	881,574
現金及び現金同等物の期首残高	10,718,363	9,836,788
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	39,164	—
現金及び現金同等物の期末残高	13,539,134	10,718,363

4

現金及び現金同等物の期末残高

営業活動では、法人税等の支払額が増加し、投資活動では、有形固定資産の取得による支出が前期並みであったものの、定期預金や短期投資での支出が増加しました。一方、財務活動では、借入金の返済や自己株式の取得が減少しました。その結果、現金及び現金同等物は前期末に比べ28億円の増加となりました。

フリー・キャッシュ・フローの推移



※フリー・キャッシュ・フローは営業活動と投資活動の合計で算出しております。

単体財務諸表【要約】

貸借対照表

単位：千円

科目	当期	前期
	2005年2月期	2004年2月期
資産の部		
流動資産	25,946,436	24,044,330
現金及び預金	6,323,189	4,840,830
受取手形及び売掛金	10,252,101	10,649,730
有価証券	120,890	211,550
たな卸資産	5,240,250	5,486,128
その他の流動資産	4,010,004	2,856,091
固定資産	24,994,616	26,213,806
有形固定資産	8,690,259	9,379,563
無形固定資産	213,122	266,982
投資その他の資産	16,091,233	16,567,261
資産合計	50,941,052	50,258,136
負債の部		
流動負債	8,136,041	7,831,934
買掛金	5,466,548	5,865,013
その他の流動負債	2,669,493	1,966,920
固定負債	311,277	1,249,172
長期借入金	—	1,000,000
役員退職引当金	212,317	185,979
その他の固定負債	98,960	63,193
負債合計	8,447,319	9,081,106
資本の部		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	13,876,949	13,876,517
利益剰余金	16,283,586	16,525,727
株式等評価差額金	500,710	306,046
自己株式	△889,453	△2,253,200
資本合計	42,493,732	41,177,030
負債及び資本合計	50,941,052	50,258,136

損益計算書

単位：千円

科目	当期	前期
	2005年2月期	2004年2月期
売上高	39,208,579	34,459,119
売上原価	27,979,224	25,980,593
売上総利益	11,229,355	8,478,525
販売費及び一般管理費	7,690,956	7,007,579
営業利益	3,538,399	1,470,946
営業外収益	431,461	433,124
営業外費用	255,016	240,257
経常利益	3,714,844	1,663,813
特別利益	204,984	47,124
特別損失	818,306	271,071
税引前当期純利益	3,101,522	1,439,865
法人税、住民税及び事業税	1,344,000	513,300
法人税等調整額	△128,449	120,871
当期純利益	1,885,971	805,694
前期繰越利益	4,819,283	4,628,082
中間配当額	373,149	271,710
自己株式消却額	1,410,000	—
自己株式処分差損	—	12
当期末処分利益	4,922,105	5,162,054

利益処分計算書

単位：千円

科目	当期	前期
	2005年2月期	2004年2月期
(当期末処分利益の処分)		
当期末処分利益	4,922,105	5,162,054
固定資産圧縮積立金取崩額	3,095	2,191
計	4,925,201	5,164,246
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金	426,195	319,962
(1株につき8円)		(1株につき6円)
役員賞与金	37,000	25,000
(うち監査役分)	(2,400)	(1,800)
次期繰越利益	4,462,006	4,819,283
(その他資本剰余金の処分)		
その他資本剰余金	432	—
これを次のとおり処分いたします。		
その他資本剰余金次期繰越額	432	—

(注) 1. 平成16年11月10日に373,149千円(1株につき7円)の中間配当を実施いたしました。
2. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであり、税効果会計適用後の金額であります。

会社の概況 (2005年5月26日現在)

会社概要

(2005年2月28日現在)

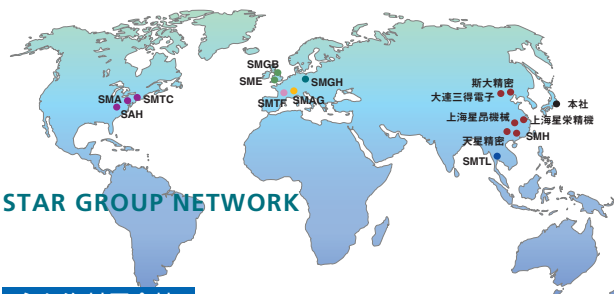
設立	1950年7月6日
資本金	127億2千1百万円
従業員数	623名
営業品目	(注)上記従業員数には契約社員等の年間平均雇用人員190名を除いております 1.電子機器(電子プザー、マイクロフォン、スピーカー、レシーバー、大型プリンタ、小型プリンタ、カードリーダー) 2.工作機械(CNC自動旋盤等工作機械) 3.精密部品(腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品)

役員

取締役会長	糟谷 省三	監査役(常勤)	伊東 勝治
代表取締役	鈴木 俊弘	監査役	山田 修
取締役社長		監査役	大戸 宏文
常務取締役	佐藤 肇	(注)監査役3氏は、いずれも「株式会社の監査等に関する商法の特別に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。	
取締役	加藤 昌弘		
取締役	興津 智彦		
取締役	鈴木 完次		
取締役	伏見 千秋		
取締役	城島 里見		

事業所

■本社	〒422-8654 静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号 TEL.054-263-1111
■特機事業部 庵原工場	〒424-0066 静岡県静岡市清水区七ツ新屋536番地 TEL.0543-47-0111
■コンポーネント事業部 中吉田工場	〒422-8001 静岡県静岡市駿河区中吉田18番9号 TEL.054-261-7721
■機械事業部 菊川工場	〒439-0023 静岡県菊川市三沢字北ノ谷1500番地34 TEL.0537-36-5511
東京営業所	〒101-0047 東京都千代田区内神田二丁目3番6号 楓ビル5階 TEL.03-5256-2656
大阪営業所	〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原四丁目1番45号 新大阪八千代ビル6階 TEL.06-6395-1559
名古屋営業所	〒465-0043 愛知県名古屋市中東区宝が丘25番地 グローバル25 5-A TEL.052-777-1505
諏訪営業所	〒392-0012 長野県諏訪市大字四賀2258番地の7 TEL.0266-58-8132
■精密部品事業部 富士見工場	〒424-0065 静岡県静岡市清水区長崎391番地 TEL.0543-46-0234



STAR GROUP NETWORK

主な海外子会社

会社名/所在地	資本金	持株比率	区分
● スターマイクロニクス アメリカ・INC (SMA) アメリカ・ニュージャージー	6,000千米ドル	100% (100)	販売会社
● スターマイクロニクス アジア・LTD (SMH) 香港・九龍湾	1,000千香港ドル	100%	販売会社
● スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD (SME) イギリス・ハイウィッカム	4,600千英ポンド	100%	販売会社
● 天星精密有限公司 香港・九龍湾	1,000千香港ドル	70%	生産会社
● 斯大精密(大連)有限公司 中国・大連市	45,000千米ドル	100%	生産会社
● スターマイクロニクス・AG (SMAG) スイス・チューリッヒ	5,000千スイスフラン	100%	販売会社
● スターマイクロニクスGB・LTD (SMGB) イギリス・ダービーシャー	130千英ポンド	100%	販売会社
● スターマイクロニクス・GmbH (SMGH) ドイツ・ノイエンビュルク	3,941千ユーロ	100%	販売会社
● スター CNC マシンツールCorp. (SMTC) アメリカ・ニューヨーク	1米ドル	100% (100)	販売会社
● スターアメリカホールディング・INC (SAH) アメリカ・デラウェア	10,000千米ドル	100%	持株会社
● 大連三得電子有限公司 中国・大連市	108,067千人民元	100% (5)	その他
● 上海星榮精機有限公司 中国・上海市	16,555千人民元	60%	生産会社
● スターマシンツールフランス・SAS (SMTF) フランス・オートサボア	350千ユーロ	100% (100)	販売会社
● 上海星昂機械有限公司 中国・上海市	2,482千人民元	100%	販売会社
● スターマイクロニクス(タイランド)Co., LTD (SMTL) タイ・サムトラカーン	4,000千タイバーツ	49%	販売会社

(注) スターマイクロニクス(タイランド)Co., LTDは、本年3月に設立した会社であります。

国内子会社

会社名	所在地	資本金	持株比率	区分
(株)ミクロ岳美	静岡県静岡市	10百万円	100%	生産会社
東新精機(株)	静岡県菊川市	10百万円	100%	生産会社
(株)ミクロ札幌	北海道石狩市	250百万円	100%	生産会社
(株)エクス富士見	静岡県静岡市	15百万円	100%	その他
オーエスメタル(株)	静岡県菊川市	30百万円	100%	生産会社
(株)ミクロ菊川	静岡県菊川市	50百万円	100%	生産会社

(注)持株比率の欄の()内は、間接所有割合。

株式の状況 (2005年2月28日現在)

株式状況

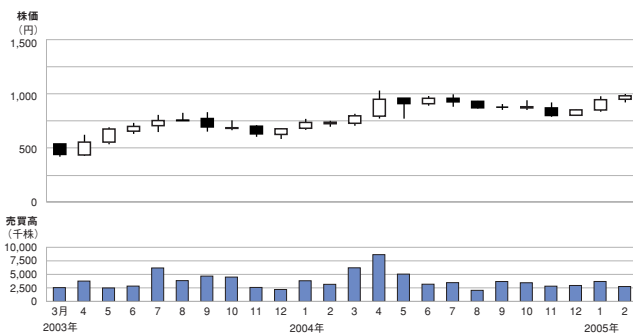
発行する株式の総数	158,000,000株
発行済株式の総数	54,533,234株
<small>(注)自己株式の消却に伴い、発行する株式の総数および発行済株式の総数は、前期末に比べそれぞれ2,000,000株減少しております。</small>	
株主数	6,503名
1人平均持株数	8,386株
当期中の名義書換件数	241件
当期中の名義書換株式数	5,327,148株

大株主(上位10名)

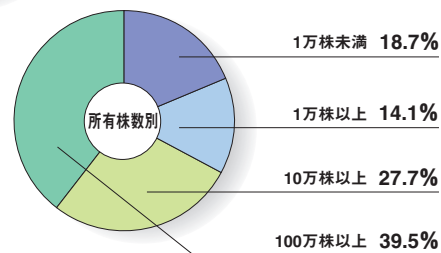
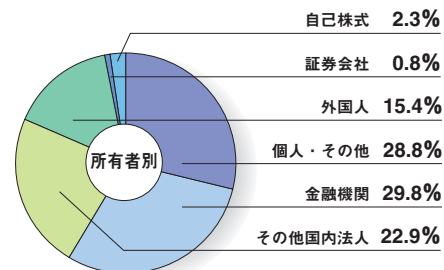
	持株数(千株)	議決権比率(%)
シチズン時計(株)	8,658	16.6
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	4,239	8.1
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,034	3.9
(株)静岡銀行	1,582	3.0
ゴールドマン サックス インターナショナル	1,420	2.7
(株)みずほ銀行	1,348	2.6
リズム時計工業(株)	1,005	1.9
メロン バンク エヌイー アズ エージェント フォー	905	1.7
イツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ベンション	847	1.6
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)	847	1.6
(株)新生銀行	770	1.5

※当社は、自己株式1,258千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いており、議決権比率の算定にも含まれておりません。

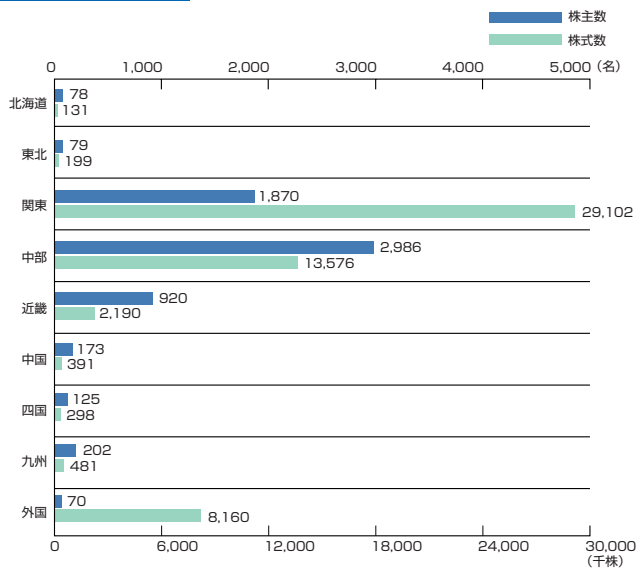
株価および株式売買高の推移 (東京証券取引所)



所有者別・所有株数別分布状況



地域別分布状況



株式についてのご案内

決算期	2月末日
定時株主総会	5月
配当金	利益配当金受領株主確定日 2月末日 中間配当金受領株主確定日 8月31日
基準日	毎年2月末日現在の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載または記録された株主をもって、その期に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とみなします。
名義書換代理人	東京証券代行株式会社 本店
事務取扱場所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号（東銀ビル3階）
[お問合わせ先]	☎ 0120-49-7009 ☎ 03-3212-4611（代表）
同取次所	東京証券代行株式会社営業所および各取次所（※）
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部
公告掲載新聞	日本経済新聞 *決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社ホームページに掲載しております。 http://www.star-m.jp/ir/
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式買取請求および買増請求	単元未満株式の買取請求および買増請求は、上記名義書換代理人において受付けております。なお、買増請求につきましては2月末日および8月31日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間お取り扱いを停止いたします。その他、会社が定める一定期間買増請求のお取り扱いを停止する場合がございます。
株券喪失登録	株券を紛失された方は、上記名義書換代理人において株券喪失登録の手続きを行うことができます。株券喪失登録を行いますと、株券喪失登録簿に喪失株券の記号番号等が登録されて閲覧に供され、1年間登録異議もしくは喪失登録の抹消がなければ、当該株券は失効し、新しい株券の交付を受けることができます。株券喪失登録に要する費用は、10,000円に加えて喪失登録株券1枚につき500円です。

諸届用紙のご請求

住所変更・改印等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式（端株）買取請求書および株式名義書換請求書等の諸届出に使用いたします用紙のご請求につきましては次の方法もご利用になれます（24時間、土・日祝祭日もお受けいたします）。

●電話を利用した自動音声応答による受付

☎ 0120-16-5805

●インターネットによる用紙のご請求

東京証券代行株式会社のホームページにおいて、用紙の印刷およびインターネットメールによる用紙のご請求がご利用になれます。

<http://www.tosyodai.co.jp>

「株式に関する用紙のご請求」、「株式に関する手続きのご案内」、「株式に関する手続きのQ&A」をご参照ください。

（※）東京証券代行株式会社各取次所についてのお知らせ

2005年5月23日より当社名義書換代理人の取次所として中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店において取次業務を行うことになりましたのでお知らせいたします。

なお、当社名義書換代理人の従前の全国10取次所での取次につきましては、2005年6月30日をもって終了し、また、みずほインバスターズ証券株式会社本店および全国各支店での取次につきましては、2005年11月30日をもって終了いたしますので、ご注意くださいようお願い申し上げます。

スター精密株式会社

本社／〒422-8654

静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号

TEL. 054-263-1111 FAX. 054-263-1057

<http://www.star-m.jp>

R100
古紙配合率100%再生紙

PRINTED WITH
SOY INK
環境に配慮した「大豆油インキ」
を使用しています。